



入 監 委 第 6 5 号

令和5年8月14日

入間市長 杉 島 理一郎 様

入間市監査委員 比留間 嘉 章

同 横 田 淳 一

令和4年度入間市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度入間市水道事業会計決算について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の場所	1
第4	審査の手続	1
第5	審査の結果	1
1	業務実績	2
2	予算執行状況	2
(1)	収益的収入及び支出	2
(2)	資本的収入及び支出	3
3	経営状況	4
(1)	経営成績	4
ア	収益	5
イ	費用	5
ウ	県水受水状況	6
エ	供給単価と給水原価	7
(2)	財政状態	7
ア	資産	8
①	固定資産	8
②	流動資産	8
イ	負債及び資本	8
①	固定負債	8
②	流動負債	8
③	繰延収益	8
④	資本金	8
⑤	剰余金	8
ウ	キャッシュフロー計算書	9
4	建設改良費	10
む	す び	11

注 記

- 1 比率(%)は、原則として小数点以下第3位を四捨五入した。そのため、構成比率(%)は、合計が100.00とならない場合がある。
- 2 文中に用いるポイントとは、百分率(%)の単純差引である。
- 3 「-」は、該当がないもの又は表示不可能なものである。

令和4年度入間市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度入間市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年6月30日から令和5年8月4日まで（審査実施日：令和5年7月6日）

第3 審査の場所

市庁舎全員協議会室

第4 審査の手続

決算審査にあたっては、入間市監査基準に基づき、市長から審査に付された決算書類が地方公営企業法、その他関係法令に適合して作成されているかどうかを確認するとともに、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを会計帳簿、証拠書類と照合等のほか、必要と認めるその他の書類及び当該年度に実施した例月出納検査の結果等をもとに審査した。さらに、各事業の経営、財政状態の動向を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保がなされているかについて慎重に審査した。

第5 審査の結果

審査に付された決算諸表は、いずれも地方公営企業法、その他関係法令の定めるところに従い作成されており、当年度の経営成績及び期末における財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各事業の決算審査の概要は、次のとおりである。

1 業務実績

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	前年度対比 (%)
総 人 口	人	145,360	146,074	99.51
計 画 給 水 人 口	人	156,000	156,000	100.00
現 在 給 水 人 口	人	145,345	146,014	99.54
普 及 率	%	99.99	99.96	100.03
給 水 戸 数	戸	69,101	68,838	100.38
配 水 量	m ³	16,227,000	16,748,010	96.89
有 収 水 量	m ³	15,447,353	15,744,909	98.11
有 収 率	%	95.20	94.01	101.27
送 配 水 管 延 長	m	507,036	506,575	100.09

当年度末における総人口は145,360人、給水人口は145,345人で、普及率は99.99%である。給水戸数は前年度に比べ263戸増加し、69,101戸となっている。配水量は、前年度に比べ521,010m³(3.11%)減少し、16,227,000m³、有収水量は297,556m³(1.89%)の減少で、15,447,353m³となっている。

なお、有収率は95.20%で前年度に比べ1.19ポイント増加している。

ちなみに、総務省作成の令和3年度経営比較分析表によれば、全国平均有収率は90.1%であり、また、埼玉県が集計した令和3年度県平均有収率は93.1%である。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位：円、税込、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減	執行率
水 道 事 業 収 益	3,144,600,000	3,140,647,195	△3,952,805	99.87
営 業 収 益	2,773,943,000	2,767,902,150	△6,040,850	99.78
営 業 外 収 益	370,219,000	372,306,415	2,087,415	100.56
特 別 利 益	438,000	438,630	630	100.14

(収益的支出)

(単位：円、税込、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	繰 越 額	不 用 額	執行率
水道事業費用	3,244,567,000	3,110,223,641	0	134,343,359	95.86
営業費用	2,906,683,000	2,791,790,816	0	114,892,184	96.05
営業外費用	34,194,000	34,192,793	0	1,207	100.00
特別損失	293,690,000	284,240,032	0	9,449,968	96.78
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00

収益的収入の決算額は3,140,647,195円で、予算額に対する執行率は99.87%となっており、前年度に比べ27,243,031円(0.88%)の増加である。これは、主として営業外収益の増によるものである。

収益的支出の決算額は3,110,223,641円で、予算額に対する執行率は95.86%となっており、前年度に比べ356,832,693円(12.96%)の増加である。(資料7、8頁参照)

なお、不用額は134,343,359円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位：円、税込、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減	執行率
資 本 的 収 入	1,001,145,000	302,283,740	△698,861,260	30.19
企 業 債	861,600,000	208,500,000	△653,100,000	24.20
国 庫 支 出 金	10,600,000	10,600,000	0	100.00
負 担 金	78,461,000	28,201,340	△50,259,660	35.94
加 入 金	50,484,000	54,982,400	4,498,400	108.91

(資本的支出)

(単位：円、税込、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	3,630,903,000	1,524,427,026	1,977,646,000	128,829,974	41.98
建設改良費	3,394,108,000	1,287,632,441	1,977,646,000	128,829,559	37.94
企業債償還金	236,554,000	236,553,676	0	324	100.00
国庫補助金返還金	241,000	240,909	0	91	99.96

資本的収入の決算額は302,283,740円で、予算額に対する執行率は30.19%となっており、前年度に比べ284,864,579円(48.52%)の減少である。

減少の主なものは、企業債によるものである。

資本的支出の決算額は 1,524,427,026 円で、予算額に対する執行率は 41.98%となっており、前年度に比べ 428,231,063 円 (39.07%) の増加である。(資料 9、10 頁参照)

当年度の事業として、市道 F196 号線外 2 路線配水管布設替工事、市役所線配水管布設替工事(第二工区)等が実施されている。また、令和 3 年度から実施してきた西武第一配水池建替工事、市道幹 34・40 号線配水管布設替工事、入間ヶ丘団地内配水管布設替工事(第三工区)については工事を完了し、令和 5 年度までの継続事業として扇町屋配水場改修工事、入間台加圧場改修工事、鍵山浄水場改修工事、武蔵藤沢台団地内配水管布設替工事、黒須出張所線配水管布設替工事(第一工区)については引き続き実施される予定となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,222,143,286 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 80,633,391 円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 20,000,911 円、減債積立金 236,553,676 円及び過年度分損益勘定留保資金 473,655,308 円で補てんし、不足する額 411,300,000 円(未払相当分)については、令和 3・4 年度同意済企業債の未借入分 411,300,000 円をもって翌年度に措置するものとしており、いずれも正当なものと認められた。

なお、扇町屋配水場改修工事他 8 件 1,977,646,000 円が翌年度に繰り越されており、その繰越手続は正当なものと認められた。

3 経営状況

(1) 経営成績

当年度中の事業の経営成績をみると、水道事業収益は 2,866,211,976 円で、前年度に比べ 3,249,298 円 (0.11%) 増加となり、水道事業費用は 2,943,473,425 円で、前年度に比べ 369,588,725 円 (14.36%) の増加となっている。

なお、損益では差引き 77,261,449 円の純損失が生じている。

事業収支の推移は、次のとおりである。

(単位：円、税抜、%)

区 分	水道事業収益 (A)		水道事業費用 (B)		損益(A)-(B)
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額
令和 4 年度	2,866,211,976	100.11	2,943,473,425	114.36	△77,261,449
令和 3 年度	2,862,962,678	102.03	2,573,884,700	98.54	289,077,978
令和 2 年度	2,806,073,481	97.00	2,612,094,969	102.24	193,978,512

ア 収 益

収益についての3年間の構成比は、次のとおりである。

(単位：円、税抜、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度
	金 額	構成比	金 額	構成比	構成比
水道事業収益	2,866,211,976	100.00	2,862,962,678	100.00	100.00
給水収益	2,343,834,511	81.77	2,386,380,670	83.35	82.85
その他の営業収益	174,782,012	6.10	142,878,320	4.99	4.77
受取利息	1,711,810	0.06	4,691,344	0.16	0.10
長期前受金戻入	343,260,844	11.98	326,635,812	11.41	12.09
雑収益	2,184,169	0.08	2,315,812	0.08	0.18
過年度損益修正益	438,630	0.02	60,720	0.00	0.00

水道事業収益が、前年度に比べ3,249,298円(0.11%)増加した主なものは、その他の営業収益、長期前受金戻入等である。(資料12頁参照)

イ 費 用

費用についての3年間の構成比は、次のとおりである。

(単位：円、税抜、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度
	金 額	構成比	金 額	構成比	構成比
水道事業費用	2,943,473,425	100.00	2,573,884,700	100.00	100.00
営業費用	2,642,372,709	89.77	2,531,525,244	98.35	98.48
営業外費用	34,255,001	1.16	36,232,491	1.41	1.51
特別損失	266,845,715	9.07	6,126,965	0.24	0.01

(資料11頁参照)

また、特別損失を除く水道事業費用の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、税抜、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	構 成 比
水 道 事 業 費 用	2,676,627,710	100.00	2,567,757,735	100.00	100.00
職 員 給 与 費	164,156,347	6.13	188,981,539	7.36	7.38
委 託 料	442,205,947	16.52	392,577,055	15.29	15.40
修 繕 費	50,443,208	1.88	107,795,203	4.20	4.20
路 面 復 旧 費	10,740,000	0.40	12,600,000	0.49	0.58
動 力 費	186,216,104	6.96	100,627,341	3.92	3.35
薬 品 費	6,144,730	0.23	5,499,620	0.21	0.14
材 料 費	1,690,275	0.06	1,754,250	0.07	0.07
受 水 費	794,141,744	29.67	822,527,183	32.03	33.06
減 価 償 却 費	878,810,559	32.84	874,603,381	34.07	32.80
資 産 減 耗 費	89,986,542	3.36	5,482,033	0.21	0.81
支 払 利 息	34,192,793	1.28	36,224,326	1.41	1.51
そ の 他 の 経 費	17,899,461	0.67	19,085,804	0.74	0.70

当年度の費用は2,676,627,710円で、前年度に比べ108,869,975円(4.24%)の増加となっている。増加の主なものは、動力費、資産減耗費等である。

また、最も構成割合が高いものは減価償却費で、前年度に比べ1.23ポイントの減少となっており、費用全体の32.84%を占めている。続いて受水費の29.67%、また、委託料が16.52%を占めている。

ウ 県水受水状況

当年度の県水受水量は12,854,350 m³で、前年度に比べ459,460 m³の減少となっている。

県水受水状況を年度別にみると、次のとおりである。

(税抜)

区 分	受水量 (m ³)	単価 (円)	受水費 (円)	配水量 (m ³)	受水量/配水量(%)
令 和 4 年 度	12,854,350	61.78	794,141,744	16,227,000	79.22
令 和 3 年 度	13,313,810	61.78	822,527,183	16,748,010	79.49
令 和 2 年 度	13,977,780	61.78	863,547,248	16,517,680	84.62

工 供給単価と給水原価

水1m³当たりの供給単価と給水原価の比較は、次のとおりである。

(単位：円、税抜)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
供給単価	151.73	151.57	146.43	153.31	153.97
給水原価	146.31	138.52	143.13	142.56	138.35
差 額	5.42	13.05	3.30	10.75	15.62

当年度は、供給単価と給水原価の差額は5.42円の差益を生じている。

(2) 財政状態

(単位：円、税抜、%)

区 分		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	構 成 比	
資 産	固 定 資 産	22,688,715,523	86.14	22,166,737,277	84.16	85.80	
	流 動 資 産	3,650,002,925	13.86	4,173,179,538	15.84	14.20	
	資 産 合 計	26,338,718,448	100.00	26,339,916,815	100.00	100.00	
負 債 ・ 資 本	負 債	固 定 負 債	2,125,539,948	8.07	2,164,563,550	8.22	7.40
		流 動 負 債	1,155,467,040	4.39	792,396,447	3.01	2.59
		繰 延 収 益	6,532,464,116	24.80	6,780,448,025	25.74	26.77
		負 債 合 計	9,813,471,104	37.26	9,737,408,022	36.97	36.77
	資 本	資 本 金	14,990,553,706	56.91	14,770,116,727	56.08	56.07
		剰 余 金	1,534,693,638	5.83	1,832,392,066	6.96	7.16
		資 本 合 計	16,525,247,344	62.74	16,602,508,793	63.03	63.23
負 債 ・ 資 本 合 計		26,338,718,448	100.00	26,339,916,815	100.00	100.00	

※構成比は、資料13頁「水道事業会計貸借対照表前年度比較対比表」によるものである。

ア 資産

① 固定資産

固定資産の合計額は 22,688,715,523 円で、有形固定資産の減価償却は固定資産台帳及び関係書類と照合、調査した結果、計数等は適正であると認められた。

無形固定資産については、電話加入権であり、当年度末現在 650,000 円となっている。

有形固定資産については、前年度より 121,982,246 円増加して年度末では 22,288,065,523 円の現在高となっている。増加の主なものは、構築物である。(資料 13、14 頁参照)

なお、有形固定資産とその減価償却の動きについては、別表固定資産明細書(資料 15、16 頁)を参照されたい。

② 流動資産

流動資産合計額は 3,650,002,925 円で、前年度 4,173,179,538 円に比べ 523,176,613 円(12.54%)の減少となっている。これは有価証券によるものである。

また、令和 5 年 3 月 31 日現在の貯蔵品については、令和 5 年 4 月 3 日にたな卸検査を実査により執行した。その結果、出納管理の方法及び期末数量は正当なものと認められた。

イ 負債及び資本

① 固定負債

固定負債合計額は 2,125,539,948 円で、前年度 2,164,563,550 円に比べ 39,023,602 円(1.80%)の減少となっている。

② 流動負債

流動負債合計額は 1,155,467,040 円で、前年度 792,396,447 円に比べ 363,070,593 円(45.82%)の増加となっている。

③ 繰延収益

繰延収益合計額は 6,532,464,116 円で、前年度 6,780,448,025 円に比べ 247,983,909 円(3.66%)の減少となっている。

④ 資本金

資本金合計額は 14,990,553,706 円で、前年度 14,770,116,727 円に比べ 220,436,979 円(1.49%)の増加となっている。

⑤ 剰余金

剰余金合計額は 1,534,693,638 円で、前年度 1,832,392,066 円に比べ 297,698,428 円(16.25%)の減少となっている。

そのうち、資本剰余金は 1,257,262,366 円で、寄附金 334,129,996 円、水道利用加入金 439,628,711 円が主なものであり、前年度と同額の値となっている。

また、利益剰余金は、減債積立金 118,139,045 円、当年度未処分利益剰余金 159,292,227 円で、合計 277,431,272 円となり、前年度 575,129,700 円に比べ 297,698,428 円 (51.76%) の減少となっている。

ウ キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書 (間接法) は次のとおりである。

令和4年度 入間市水道事業会計キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	△ 77,261,449
減価償却費	878,810,559
固定資産除却費	89,986,542
固定資産譲渡損	92,898,545
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 566,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 95,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 565,000
長期前受金戻入額	△ 343,260,844
受取利息	△ 1,711,810
支払利息	34,192,793
未収金の増減額 (△は増加)	△ 47,836,727
未払金の増減額 (△は減少)	△ 63,439,194
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 1,652,387
預り金の増減額	4,351,542
小計	563,851,570
利息の受取額	1,711,810
利息の支払額	△ 34,192,793
業務活動によるキャッシュ・フロー	531,370,587

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 777,163,309
国庫補助金等による収入	76,219,640

一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	12,010,000
国庫補助金の返還による支出	△ 240,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 689,174,578

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	208,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 236,553,676
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,053,676

資金増加額（又は減少額）	△ 185,857,667
資金期首残高	3,350,033,136
資金期末残高	3,164,175,469

4 建設改良費

建設改良費の構成及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、税込、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較
	金 額	構成比	金 額	構成比	
事 務 費	60,186,110	4.67	67,072,624	7.66	△ 6,886,514
配水場建設費	497,281,400	38.62	0	0.00	497,281,400
浄水場改良費	0	0.00	26,400,000	3.01	△ 26,400,000
配水場改良費	15,950,000	1.24	4,950,000	0.57	11,000,000
加圧場改良費	0	0.00	0	0.00	0
配水管改良費	703,186,408	54.61	773,410,636	88.31	△ 70,224,228
量水器費	1,840,380	0.14	1,754,500	0.20	85,880
固定資産購入費	9,188,143	0.71	2,171,224	0.25	7,016,919
合 計	1,287,632,441	100.00	875,758,984	100.00	411,873,457

建設改良費は、前年度に比べ411,873,457円(47.03%)の増加となっている。

む す び

以上が、令和4年度水道事業会計決算審査の概要である。

令和4年度の業務実績をみると、当年度末現在の給水人口は145,345人（前年度146,014人）で前年度と比較して減少しているが、給水戸数は69,101戸（前年度68,838戸）で、前年度と比較して増加している。配水量は16,227,000 m³で、前年度に比較して521,010 m³（3.11%）の減となっている。なお、有収率は95.20%で、前年度と比較し1.19ポイント増加している。96%以上を目標に更なる経営努力を望むものである。

次に、経営状況を損益計算書でみると、水道事業収益2,866,211,976円（前年度2,862,962,678円）に対し、水道事業費用は2,943,473,425円（前年度2,573,884,700円）で、この差額△77,261,449円（前年度289,077,978円）が当年度純損失となっている。前年度との比較では、水道事業収益は3,249,298円増加、水道事業費用は369,588,725円増加しており、その結果、前年度と比較し366,339,427円の減益となっている。

水道事業収益の増加は、営業外収益347,156,823円（前年度333,642,968円）が、前年度に比較して13,513,855円（4.05%）増加したことによるものである。これは、長期前受金戻入が、前年度と比較して16,625,032円増加したことが主な要因である。

水道事業費用の増加は、特別損失266,845,715円（前年度6,126,965円）が、前年度と比較して260,718,750円（4255.27%）増加したことが主な要因である。これは、その他特別損失が、前年度と比較して167,698,000円増加したことが主な要因である。

次に、資本的収支（税込額）の状況については、収入が302,283,740円（前年度587,148,319円）で、前年度に比較して284,864,579円の減少であるが、これは企業債が、前年度と比較して285,200,000円減少したことが主な要因である。また、支出については1,524,427,026円（前年度1,096,195,963円）で、前年度と比較して428,231,063円（39.07%）の増加となっている。これは、建設改良費が前年度と比較して411,873,457円増加したことが主な要因である。

次に、損益に関する状況を経営分析表でみると、経営活動に投下した資金とその経済性の指標となる経営資本営業利益率は、前年度の△0.01%から0.47ポイント下降し△0.48%となっている。営業収益営業利益率は、△4.91%（前年度△0.09%）で、前年度に比較して4.82ポイント下降している。水1 m³当たりの費用は、190.55円（前年度163.47円）で、前年度に比較して27.08円増加し、水1 m³当たりの給水収益は、151.73円（前年度151.57円）と0.16円の増加となっている。また、職員1人当たりの給与は6,983,913円（退職給与金を含まない）で、前年度に比較して94,244円（1.33%）の減少となっている。職員1人当たりの営業収益は114,482,569円で、前年度に比較して13,312,209円（13.16%）の増加となり、営業収益に対する損益勘定職員給与費の占める割合を示した労働分配率は6.10%と0.90ポイント減少となっている。

次に、財政状態を貸借対照表でみると、資産総額は 26,338,718,448 円で、前年度に比較して 1,198,367 円 (0.00%) の減少となっており、固定資産は増加しているが、流動資産は減少している。負債総額は 9,813,471,104 円で、前年度に比較して 76,063,082 円 (0.78%) の増加となり、資本総額は前年度に比較して 77,261,449 円 (0.47%) の減少で、16,525,247,344 円となっている。企業債は 2,344,967,361 円で、負債資本合計 26,338,718,448 円の 8.90%を占めている。この財政状態を経営分析表に示す財務比率でみると、短期の支払能力を示す流動比率は 315.89%、また、財政の長期健全性を示す自己資本構成比率は 87.54%、長期資本に対する固定資産の割合を示す固定資産対長期資本比率は 100%以下の 90.09%といずれの数値も概ね良好な値を示していると認められ、財政運営の健全性は保たれている。

以上、審査に付された決算諸表は、いずれも地方公営企業法、その他関係法令の定めるところに従い作成されており、当年度の経営成績及び期末における財政状態を適正に表示しているものと認められた。

本年度は、新型コロナウイルス感染症の発生から3年が経ち、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつあり、緩やかながらも持ち直しが続いている状況である。その一方で、ロシアによるウクライナ侵攻を背景とした国際的な原材料価格の上昇や、円安の影響などによるエネルギー価格の高騰など、我が国経済を取り巻く環境は厳しさが増している。このような状況の中、当年度純損失として7,726万円余の決算となった。この純損失は、令和3年度から繰り越した南峯配水池解体工事等の特別損失2億6,684万円余が生じたことによるものである。しかしながら、給水人口の減少、節水意識の定着等により営業収益は減少傾向にあり、一方、支出面では、水道施設の整備、維持管理及び老朽管の布設替え等に要する費用の増加に加え燃料費の高騰により営業費用は増加しており、経営環境は今後も厳しい状況が続くことが予想される。

このような状況から、より一層、計画的で効率的な企業経営に留意され、引き続き安全で安価、良質な水道水の安定供給が図られるよう望むものである。

決 算 審 査 資 料

令和4年度水道事業業務実績前年度比較対比表	1
同 水道事業経営分析表	3
同 水道事業会計予算決算対照比較表 (収益の収入) (収益の支出)	7
同 水道事業会計予算決算対照比較表 (資本の収入) (資本の支出)	9
同 水道事業会計損益計算書前年度比較対比表	11
同 水道事業会計貸借対照表前年度比較対比表	13
同 水道事業会計固定資産明細書	15

令和4年度 水道事業業務

項目 \ 区分	令和4年度	令和3年度
総人口(人)	145,360	146,074
計画給水人口(人)	156,000	156,000
現在給水人口(人)	145,345	146,014
普及率(%)	99.99	99.96
給水戸数(戸)	69,101	68,838
配水量(m ³)	16,227,000	16,748,010
1日最大配水量(m ³)	48,130	48,230
1日平均配水量(m ³)	44,458	45,885
有収水量(m ³)	15,447,353	15,744,909
有収率(%)	95.20	94.01
送配水管延長(m)	507,036	506,575
職員数(人)	30	34
損益勘定職員数(人)	22	25

※損益勘定職員数は再任用短時間勤務職員及びパートタイムの会計年度任用職員を含みます。

実績前年度比較対比表

前年度比較	前年度対比(%)	説明
△ 714	99.51	年度末人口
0	100.00	拡張計画給水人口
△ 669	99.54	年度末現在
ポイント 0.03	100.03	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
263	100.38	年度末現在
△ 521,010	96.89	年度総量
△ 100	99.79	
△ 1,427	96.89	$\frac{\text{配水量}}{\text{当該年度の日数}}$
△ 297,556	98.11	年度総量
ポイント 1.19	101.27	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
461	100.09	年度末現在
△ 4	88.24	同上
△ 3	88.00	同上

令和4年度 水道事業

項 目		区 分	令和4年度	令和3年度
構 成 比 率	固定資産構成比率	(%)	86.14	84.16
	固定負債構成比率	(%)	8.07	8.22
	自己資本構成比率	(%)	87.54	88.77
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	(%)	90.09	86.77
	固 定 比 率	(%)	98.40	94.80
	流 動 比 率	(%)	315.89	526.65
	当 座 比 率	(%)	283.56	430.84
回 転 率	自己資本回転率	(回転)	0.11	0.11
	経営資本回転率	(回転)	0.10	0.10
	流動資産回転率	(回転)	0.64	0.65
	貯蔵品回転率	(回転)	0.52	0.47
収 益 率	総資本利益率	(%)	△ 0.29	1.11
	総収益対総費用比率	(%)	97.38	111.23
	営業収益対営業費用比率	(%)	95.32	99.91
	経営資本営業利益率	(%)	△ 0.48	△ 0.01
	営業収益営業利益率	(%)	△ 4.91	△ 0.09

経営分析表

算 式	備 考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}) \div 2}$	経営資本 = 総資本 - 建設仮勘定 - 投資
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	
$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入額} - \text{期末貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \div 2}$	
$\frac{\text{当年度純利益 (純損失)}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	総資本 = 負債 + 資本
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$	
$\frac{\text{営業利益 (損失)}}{(\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}) \div 2} \times 100$	経営資本 = 総資本 - 建設仮勘定 - 投資
$\frac{\text{営業利益 (損失)}}{\text{営業収益}} \times 100$	

令和4年度 水道事業

区 分		令和4年度	令和3年度
項 目			
損 益 等 に 関 す る 各 種 比 率	1 m ³ 当たりの費用 (円、税抜)	190.55	163.47
	1 m ³ 当たりの収益 (円、税抜)	185.55	181.83
	1 m ³ 当たりの給水収益 (円、税抜)	151.73	151.57
	職員1人当たりの有収水量 (m ³)	702,152	629,796
	職員1人当たりの給水人口 (人)	6,607	5,841
	職員1人当たりの給与 (円、税抜)	6,983,913	7,078,157
	職員1人当たりの営業収益 (円、税抜)	114,482,569	101,170,360
	労働分配率 (%)	6.10	7.00
	施設利用率 (%)	75.70	72.52
	負 荷 率 (%)	92.37	95.14
	最 大 稼 働 率 (%)	81.95	76.23

※損益勘定職員数は再任用短時間勤務職員及びパートタイムの会計年度任用職員を含みます。

経営分析表

算 式	備 考
$\frac{\text{総 費 用}}{\text{有 収 水 量}}$	
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$	
$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$	
$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損益勘定職員数}}$	
$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損益勘定職員数}}$	
$\frac{\text{損益勘定職員給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$	退職給与金は含みません
$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定職員数}}$	
$\frac{\text{損益勘定職員給与費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	退職給与金は含みません
$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$	
$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	
$\frac{\text{1 日 最 大 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$	

令和4年度 水道事業会計

(収益的収入)

科目 \ 区分	令和4年度			
	予算額	決算額	予算対比	決算構成比
1 水道事業収益	3,144,600,000	3,140,647,195	99.87	100.00
(1) 営業収益	2,773,943,000	2,767,902,150	99.78	88.13
(2) 営業外収益	370,219,000	372,306,415	100.56	11.85
(3) 特別利益	438,000	438,630	100.14	0.01

※決算構成比は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(収益的支出)

科目 \ 区分	令和4年度			
	予算額	決算額	予算対比	決算構成比
2 水道事業費用	3,244,567,000	3,110,223,641	95.86	100.00
(1) 営業費用	2,906,683,000	2,791,790,816	96.05	89.76
(2) 営業外費用	34,194,000	34,192,793	100.00	1.10
(3) 特別損失	293,690,000	284,240,032	96.78	9.14
(4) 予備費	10,000,000	0	0.00	0.00

※決算構成比は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

予算決算対照比較表

(単位：円、税込、%)

令和3年度				前年度決算額比較
予算額	決算額	予算対比	決算構成比	
3,144,375,000	3,113,404,164	99.02	100.00	27,243,031
2,803,670,000	2,779,701,548	99.15	89.28	△ 11,799,398
340,645,000	333,641,896	97.94	10.72	38,664,519
60,000	60,720	101.20	0.00	377,910

(単位：円、税込、%)

令和3年度				前年度決算額比較
予算額	決算額	予算対比	決算構成比	
3,082,361,000	2,753,390,948	89.33	100.00	356,832,693
2,794,619,000	2,676,441,760	95.77	97.21	115,349,056
70,212,000	70,209,926	100.00	2.55	△ 36,017,133
207,530,000	6,739,262	3.25	0.24	277,500,770
10,000,000	0	0.00	0.00	0

令和4年度 水道事業会計

(資本的収入)

科目 \ 区分	令和4年度			
	予算額	決算額	予算対比	決算構成比
1 資本的収入	1,001,145,000	302,283,740	30.19	100.00
(1) 企業債	861,600,000	208,500,000	24.20	68.97
(2) 国庫支出金	10,600,000	10,600,000	100.00	3.51
(3) 負担金	78,461,000	28,201,340	35.94	9.33
(4) 加入金	50,484,000	54,982,400	108.91	18.19
(5) 固定資産売却代金	0	0	-	-

※決算構成比は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(資本的支出)

科目 \ 区分	令和4年度			
	予算額	決算額	予算対比	決算構成比
2 資本的支出	3,630,903,000	1,524,427,026	41.98	100.00
(1) 建設改良費	3,394,108,000	1,287,632,441	37.94	84.47
(2) 企業債償還金	236,554,000	236,553,676	100.00	15.52
(3) 国庫補助金返還金	241,000	240,909	99.96	0.02

※決算構成比は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

予算決算対照比較表

(単位：円、税込、%)

令和3年度				前年度決算額比較
予算額	決算額	予算対比	決算構成比	
961,206,000	587,148,319	61.08	100.00	△ 284,864,579
857,500,000	493,700,000	57.57	84.08	△ 285,200,000
2,650,000	2,650,000	100.00	0.45	7,950,000
59,275,000	48,220,185	81.35	8.21	△ 20,018,845
41,655,000	42,451,200	101.91	7.23	12,531,200
126,000	126,934	100.74	0.02	△ 126,934

(単位：円、税込、%)

令和3年度				前年度決算額比較
予算額	決算額	予算対比	決算構成比	
2,559,368,000	1,096,195,963	42.83	100.00	428,231,063
2,338,931,000	875,758,984	37.44	79.89	411,873,457
220,437,000	220,436,979	100.00	20.11	16,116,697
0	0	-	-	240,909

令和4年度 水道事業会計

借 方						
区 分 科 目	令和4年度		令和3年度		前年度比較	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営 業 費 用	2,642,372,709	92.19	2,531,525,244	88.42	110,847,465	104.38
(1)原水及び浄水費	1,011,463,044	35.29	1,059,251,137	37.00	△ 47,788,093	95.49
(2)配 水 費	330,026,264	11.51	289,074,173	10.10	40,952,091	114.17
(3)給 水 費	81,797,157	2.85	82,457,605	2.88	△ 660,448	99.20
(4)委 員 会 費	182,910	0.01	292,410	0.01	△ 109,500	62.55
(5)業 務 費	164,010,712	5.72	138,766,662	4.85	25,244,050	118.19
(6)総 係 費	86,095,521	3.00	81,597,843	2.85	4,497,678	105.51
(7)減 価 償 却 費	878,810,559	30.66	874,603,381	30.55	4,207,178	100.48
(8)資 産 減 耗 費	89,986,542	3.14	5,482,033	0.19	84,504,509	1641.48
2 営 業 外 費 用	34,255,001	1.20	36,232,491	1.27	△ 1,977,490	94.54
(1)支 払 利 息	34,192,793	1.19	36,224,326	1.27	△ 2,031,533	94.39
(2)雑 支 出	62,208	0.00	8,165	0.00	54,043	761.89
3 特 別 損 失	266,845,715	9.31	6,126,965	0.21	260,718,750	4355.27
(1)過年度損益修正損	149,170	0.01	26,965	0.00	122,205	553.20
(2)固定資産譲渡損	92,898,545	3.24	0	0.00	92,898,545	皆増
(3)その他特別損失	173,798,000	6.06	6,100,000	0.21	167,698,000	2849.15
(小 計)	2,943,473,425	102.70	2,573,884,700	89.90	369,588,725	114.36
当 年 度 純 利 益 (△ は 純 損 失)	△ 77,261,449	△ 2.70	289,077,978	10.10	△ 366,339,427	△ 26.73
合 計	2,866,211,976	100.00	2,862,962,678	100.00	3,249,298	100.11

※構成比は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

損益計算書前年度比較対比表

(単位：円、税抜、%)

区 分 科 目	貸		方		前年度比較	前年度 対 比
	令和4年度		令和3年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営 業 収 益	2,518,616,523	87.87	2,529,258,990	88.34	△ 10,642,467	99.58
(1) 給 水 収 益	2,343,834,511	81.77	2,386,380,670	83.35	△ 42,546,159	98.22
(2) その他の営業収益	174,782,012	6.10	142,878,320	4.99	31,903,692	122.33
2 営 業 外 収 益	347,156,823	12.11	333,642,968	11.65	13,513,855	104.05
(1) 受 取 利 息	1,711,810	0.06	4,691,344	0.16	△ 2,979,534	36.49
(2) 長期前受金戻入	343,260,844	11.98	326,635,812	11.41	16,625,032	105.09
(3) 雑 収 益	2,184,169	0.08	2,315,812	0.08	△ 131,643	94.32
3 特 別 利 益	438,630	0.02	60,720	0.00	377,910	722.38
(1) 過年度損益修正益	438,630	0.02	60,720	0.00	377,910	722.38
合 計	2,866,211,976	100.00	2,862,962,678	100.00	3,249,298	100.11

令和4年度 水道事業会計

区 分 科 目		借 方				前年度比較	前年度 対 比
		令和4年度		令和3年度			
		金 額	構成比	金 額	構成比		
資 産 の 部	1 固 定 資 産	22,688,715,523	86.14	22,166,737,277	84.16	521,978,246	102.35
	(1)有形固定資産	22,288,065,523	84.62	22,166,083,277	84.15	121,982,246	100.55
	イ 土 地	1,370,403,349	5.20	1,463,301,894	5.56	△ 92,898,545	93.65
	ロ 建 物	882,656,029	3.35	898,276,508	3.41	△ 15,620,479	98.26
	ハ 構 築 物	18,244,161,470	69.27	17,876,701,610	67.87	367,459,860	102.06
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,472,698,099	5.59	1,629,822,022	6.19	△ 157,123,923	90.36
	ホ 車 両 運 搬 具	3,220,119	0.01	3,862,996	0.01	△ 642,877	83.36
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	31,780,964	0.12	31,579,996	0.12	200,968	100.64
	ト 建 設 仮 勘 定	283,145,493	1.08	262,538,251	1.00	20,607,242	107.85
	(2)無形固定資産	650,000	0.00	654,000	0.00	△ 4,000	99.39
	イ 電 話 加 入 権	650,000	0.00	654,000	0.00	△ 4,000	99.39
	(3)投資その他 の 資 産	400,000,000	1.52	0	0.00	400,000,000	皆増
	イ 投 資 有 価 証 券	400,000,000	1.52	0	0.00	400,000,000	皆増
	2 流 動 資 産	3,650,002,925	13.86	4,173,179,538	15.84	△ 523,176,613	87.46
	(1)現 金 預 金	3,164,175,469	12.01	3,350,033,136	12.72	△ 185,857,667	94.45
	(2)未 収 金	112,314,682	0.43	63,912,955	0.24	48,401,727	175.73
	(3)有 価 証 券	0	0.00	400,000,000	1.52	△ 400,000,000	皆減
	(4)貯 蔵 品	30,612,774	0.12	27,833,447	0.11	2,779,327	109.99
	(5)前 払 金	342,900,000	1.30	331,400,000	1.26	11,500,000	103.47
(資 産 合 計)	26,338,718,448	100.00	26,339,916,815	100.00	△ 1,198,367	100.00	

※構成比は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

貸借対照表前年度比較対比表

(単位：円、税抜、%)

区 分 科 目		貸		方		前年度比較	前年度 対 比
		令和4年度		令和3年度			
		金 額	構成比	金 額	構成比		
負 債 の 部	3 固 定 負 債	2,125,539,948	8.07	2,164,563,550	8.22	△ 39,023,602	98.20
	(1) 企 業 債	2,098,964,469	7.97	2,137,988,071	8.12	△ 39,023,602	98.17
	(2) 引 当 金	26,575,479	0.10	26,575,479	0.10	0	100.00
	4 流 動 負 債	1,155,467,040	4.39	792,396,447	3.01	363,070,593	145.82
	(1) 企 業 債	246,002,892	0.93	235,032,966	0.89	10,969,926	104.67
	(2) 未 払 金	764,225,995	2.90	416,006,870	1.58	348,219,125	183.71
	(3) 引 当 金	17,297,000	0.07	17,767,000	0.07	△ 470,000	97.35
	イ 賞 与 引 当 金	14,542,000	0.06	14,951,000	0.06	△ 409,000	97.26
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	2,755,000	0.01	2,816,000	0.01	△ 61,000	97.83
	(4) 預 り 金	127,941,153	0.49	123,589,611	0.47	4,351,542	103.52
	5 繰 延 収 益	6,532,464,116	24.80	6,780,448,025	25.74	△ 247,983,909	96.34
	(1) 長 期 前 受 金	16,125,296,133	61.22	16,139,591,271	61.27	△ 14,295,138	99.91
	(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 9,592,832,017	△ 36.42	△ 9,359,143,246	△ 35.53	△ 233,688,771	102.50
	(負 債 合 計)	9,813,471,104	37.26	9,737,408,022	36.97	76,063,082	100.78
	資 本 の 部	6 資 本 金	14,990,553,706	56.91	14,770,116,727	56.08	220,436,979
(1) 自 己 資 本 金		14,990,553,706	56.91	14,770,116,727	56.08	220,436,979	101.49
7 剰 余 金		1,534,693,638	5.83	1,832,392,066	6.96	△ 297,698,428	83.75
(1) 資 本 剰 余 金		1,257,262,366	4.77	1,257,262,366	4.77	0	100.00
(2) 利 益 剰 余 金		277,431,272	1.05	575,129,700	2.18	△ 297,698,428	48.24
イ 減 債 積 立 金		118,139,045	0.45	65,614,743	0.25	52,524,302	180.05
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		159,292,227	0.60	509,514,957	1.93	△ 350,222,730	31.26
a 当 年 度 純 利 益 (△は純損失)		△ 77,261,449	△ 0.29	289,077,978	1.10	△ 366,339,427	△ 26.73
b そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		236,553,676	0.90	220,436,979	0.84	16,116,697	107.31
(資 本 合 計)		16,525,247,344	62.74	16,602,508,793	63.03	△ 77,261,449	99.53
(負 債 資 本 合 計)		26,338,718,448	100.00	26,339,916,815	100.00	△ 1,198,367	100.00

令和4年度 水道事業会計

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 別	年 度 当 初 高 現 在	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 高 現 在
土 地	1,463,301,894	0	92,898,545	1,370,403,349
建 物	1,994,338,808	23,501,445	0	2,017,840,253
構 築 物	32,687,956,847	1,106,458,059	287,429,506	33,506,985,400
機 械 及 び 装 置	5,136,299,738	24,754,289	115,748,056	5,045,305,971
車 両 運 搬 具	30,702,104	0	0	30,702,104
工 具 器 具 及 び 備 品	132,885,108	8,352,857	24,607,850	116,630,115
建 設 仮 勘 定	262,538,251	1,166,192,451	1,145,585,209	283,145,493
計	41,708,022,750	2,329,259,101	1,666,269,166	42,371,012,685

(2) 無形固定資産明細書

資 産 の 種 別	年 度 当 初 高 現 在	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 高 現 在
電 話 加 入 権	654,000	0	4,000	650,000

(3) 投資その他の資産明細書

資 産 の 種 別	年 度 当 初 高 現 在	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 高 現 在
投 資 有 価 証 券	0	400,000,000	0	400,000,000

固定資産明細書

(単位：円)

減価償却累計額				年度末償却 未済高	構成比 (%)	備考
年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	累 計			
0	0	0	0	1,370,403,349	6.15	
1,096,062,300	39,121,924	0	1,135,184,224	882,656,029	3.96	
14,811,255,237	669,156,658	217,587,965	15,262,823,930	18,244,161,470	81.86	
3,506,477,716	162,967,604	96,837,448	3,572,607,872	1,472,698,099	6.61	
26,839,108	642,877	0	27,481,985	3,220,119	0.01	
101,305,112	6,921,496	23,377,457	84,849,151	31,780,964	0.14	
0	0	0	0	283,145,493	1.27	
19,541,939,473	878,810,559	337,802,870	20,082,947,162	22,288,065,523	100.00	

(単位：円)

減価償却累計額				年度末償却 未済高	構成比 (%)	備考
年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	累 計			
0	0	0	0	650,000	100.00	

(単位：円)

減価償却累計額				年度末償却 未済高	構成比 (%)	備考
年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	累 計			
0	0	0	0	400,000,000	100.00	